



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,202	1.8	237	△78.2	322	△57.1
24年3月期	10,019	△2.7	1,089	48.2	752	103.9

(注) 包括利益 25年3月期 5,066百万円 (380.1%) 24年3月期 1,055百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.93	—	1.4	0.0	2.3
24年3月期	13.85	—	3.7	0.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	444,998	26,442	5.6	465.53
24年3月期	403,612	21,650	5.0	376.59

(参考) 自己資本 25年3月期 25,295百万円 24年3月期 20,464百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,768	△9,962	△275	4,812
24年3月期	△2,507	2,672	△275	5,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	36.0	1.3
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	84.2	1.2
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		67.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	△25.6	200	△20.4	3.68
通期	400	68.5	400	24.0	7.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	54,444,000 株	24年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	106,804 株	24年3月期	103,413 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	54,338,959 株	24年3月期	54,342,455 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,106	3.0	271	△72.2	325	△56.5
24年3月期	7,864	△1.8	979	51.8	748	81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.98	—
24年3月期	13.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	441,945	25,229	5.7	464.31
24年3月期	399,953	20,396	5.0	375.33

(参考) 自己資本 25年3月期 25,229百万円 24年3月期 20,396百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	△20.8	200	△20.2	3.68
通期	400	47.1	400	23.0	7.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	3	頁
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	3	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	4	

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容	・・・・・・・・	4	
(2) 企業集団の事業系統図	・・・・・・・・	5	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	5	
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	5	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	5	
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	6	

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	7	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	9	
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	13	
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	15	
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	15	
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	15	
(セグメント情報)	・・・・・・・・	15	
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	17	
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	17	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	18	頁
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	20	
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	21	
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	23	

6. その他

役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	23	
-------	-----------	----	--

平成24年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の国内経済は、海外経済の減速を背景として輸出や生産が減少するなど、弱含みの動きが続きましたが、年度後半は各種経済対策から、公共投資・住宅投資は底堅く推移し、個人消費も持ち直しの動きもみられるなど、下げ止まりの状態となりました。

富山県経済も一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直しの状態となりました。企業活動においては、製造業では、医薬品・輸送機械の生産は増加しましたが、一般機械・アルミニウム・鉄鋼・プラスチック・繊維は減少しました。

金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、期初の1.0%台から徐々に低下し、期末には、日本銀行による量的・質的金融緩和を背景に、0.5%台の水準となりました。

このような環境の中、富山銀行グループの平成25年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が増加したこと等から、前期比182百万円増加して10,202百万円となり、一方、経常費用は、昨年5月の新システム移行に伴い営業経費が増加したこと等から、前期比1,034百万円増加して9,964百万円となりました。この結果、経常利益は前期比851百万円減少して237百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比430百万円減少して322百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、8,106百万円、セグメント利益（経常利益）は271百万円となりました。リース業の経常収益は、2,195百万円、セグメント利益は52百万円となりました。

（次期の見通し）

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、健全・堅実・効率経営を一層推進するとともに、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、平成26年3月期の業績は経常利益で400百万円（25年3月期比162百万円の増益）、当期純利益で400百万円（25年3月期比77百万円の増益）を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で400百万円（25年3月期比128百万円の増益）、当期純利益で400百万円（25年3月期比74百万円の増益）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産に関する分析）

主要勘定では、預金は、金沢信用金庫からの3店舗譲受けに伴う預金・貸出の受入や、個人預金が増加したこと等から、期末残高は期中34,889百万円増加して408,834百万円となりました。貸出金は、上記に加え、地公体向け融資が増加したこと等から、期末残高は期中4,895百万円増加して280,355百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中41,159百万円増加して140,488百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,768百万円の収入（前期は2,507百万円の支出）となりました。これは主として銀行業において、預金が5,940百万円増加（前期比2,908百万円の収入の増加）したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9,962百万円の支出（前期は2,672百万円の収入）となりました。これは、有価証券の取得による支出67,804百万円（前期比49,947百万円の支出の増加）が有価証券の売却による収入23,737百万円（前期比15,706百万円の収入の増加）や償還による収入11,327百万円（前期比1,287百万円の収入の減少）を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、275百万円（前期比0百万円の支出の減少）の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,812百万円（前期比464百万円減少）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、個人・中小企業の皆さまへの融資を中心に安定的かつ効率的に運用し、着実な業容、業績の拡大を図ることで当行の将来利益に貢献し、その健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり5円（うち中間2円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

（1）企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

[リース業]

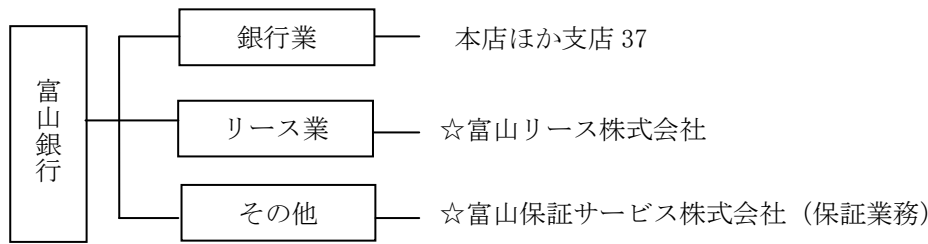
連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他]

連結子会社富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

（2）企業集団の事業系統図

（☆は連結子会社）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、社会・経済環境の大きな変化の中で、お客様により安心してお取引して頂ける銀行、お客様により親しまれお役に立つ銀行を目指して、「健全・堅実・効率銀行」を経営の基本方針としてその推進に取り組んでおります。

特に、当行創立時（昭和 29 年）の経営理念である「地元の資金は地元へ」、「地元企業・富山県民にお役に立つ銀行」をモットーとして、創業以来半世紀に亘り県内リテールに特化して参りましたが、その基本精神は現在も変わらず、今後も引き続き「中小・小規模小口金融バンク並びに家計の銀行」に力点を置いて営業基盤を拡充強化して参りたいと考えております。また地域密着型金融の一層の推進を図ることにより、県内中小企業金融の円滑化と経営力の強化、地域への金融サービスの向上に努め、地域社会の発展に役立ち、地域のお客様に強く支持される銀行を目指して銀行グループ全体をあげて取り組んで参ります。

（2）目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、連結ベース自己資本比率10%以上を目標に、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

参考：連結自己資本比率推移

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
9.57%	10.05%	9.69%	9.67%	9.97%

（3）中長期的な会社の経営戦略

当行は、第4次中期経営計画「富山銀行 i プロジェクト フェーズⅡ一次なるステージへの進化」のもと、「『収益性、健全性、生産性、成長性』全てのバランス良き追求による、経営基盤の強化」を経営の基本方針・目標に設定し、「とやま県の皆さまを愛し、皆さまの『夢』の実現へ向けて応援する銀行」、「絶えず業務の Innovation（＝革新）を行い、スピーディーに対応する銀行」、「独自の付加価値を提供して、お客さまに選んでいただける銀行」を目指す銀行像として掲げて、ステークホルダー（お客さま・地域・株主・従業員等利害関係人）との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応じて愛される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を志向して参ります。

（４）会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい状況下、地元企業への円滑な資金供給を通じ地域経済の活性化を図るという地域金融機関の役割を果たすため、経営の効率化を進めて更なる収益性を追求するとともに、資産内容等健全性確保や金融円滑化、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢強化に努めております。

こうした中、当行は、平成24年5月に新システム（STELLA CUBE）へ更改いたしました。新システムの運用により、地域のお客さまへの優れたサービスの提供が可能になるのに加え、当行におけるシステム開発経費の削減、高度なシステムによる事務負担の軽減等の効果が図られます。

また、当行は、富山県内における営業力強化を志向して参りましたが、平成24年10月に金沢信用金庫の富山県内の事業を譲受けし、南砺（福光）・砺波地区に3店舗を新設し、38店舗体制としました。この営業基盤の拡充に伴うスケールメリットを生かし、経営資源の効率的な配分を促進することにより、収益力の強化も図って参ります。

今後も、第4次中期経営計画「富山銀行 i プロジェクト フェーズⅡ 一次なるステージへの進化」における4つの指標「収益性、健全性、生産性、成長性」をバランス良く追求することで強固な経営基盤を確立し、地域における金融システムの担い手として、貯蓄の地産地消やソリューション提供力の強化など、引続き地域密着型金融を推進して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,267	9,499
コールローン及び買入手形	5,500	3,400
買入金銭債権	670	700
有価証券	99,329	140,488
貸出金	275,459	280,355
外国為替	316	375
リース債権及びリース投資資産	3,925	4,027
その他資産	2,826	2,499
有形固定資産	4,835	5,005
建物	871	1,098
土地	3,206	3,311
リース資産	2	12
建設仮勘定	117	—
その他の有形固定資産	636	582
無形固定資産	359	858
ソフトウェア	182	833
その他の無形固定資産	177	25
繰延税金資産	754	37
支払承諾見返	1,848	1,359
貸倒引当金	△2,479	△3,609
資産の部合計	403,612	444,998
負債の部		
預金	373,945	408,834
借入金	3,424	3,758
外国為替	1	5
その他負債	1,315	1,416
賞与引当金	98	99
退職給付引当金	512	544
役員退職慰労引当金	98	3
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	54	61
繰延税金負債	—	1,812
再評価に係る繰延税金負債	642	637
支払承諾	1,848	1,359
負債の部合計	381,961	418,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,449	6,508
自己株式	△37	△37
株主資本合計	18,832	18,891
その他有価証券評価差額金	541	5,322
土地再評価差額金	1,089	1,081
その他の包括利益累計額合計	1,631	6,404
少数株主持分	1,186	1,146
純資産の部合計	21,650	26,442
負債及び純資産の部合計	403,612	444,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	10,019	10,202
資金運用収益	6,311	6,214
貸出金利息	4,822	4,635
有価証券利息配当金	1,448	1,541
コールローン利息及び買入手形利息	12	13
預け金利息	21	18
その他の受入利息	6	5
役員取引等収益	969	1,065
その他業務収益	2,474	2,666
その他経常収益	264	255
貸倒引当金戻入益	184	—
償却債権取立益	27	38
その他の経常収益	53	217
経常費用	8,930	9,964
資金調達費用	390	305
預金利息	354	274
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借用金利息	36	30
役員取引等費用	296	320
その他業務費用	2,307	1,910
営業経費	5,325	6,137
その他経常費用	610	1,291
貸倒引当金繰入額	—	1,035
その他の経常費用	610	255
経常利益	1,089	237
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	7	20
固定資産処分損	6	19
減損損失	0	0
税金等調整前当期純利益	1,082	216
法人税、住民税及び事業税	30	35
法人税等調整額	215	△99
法人税等合計	246	△63
少数株主損益調整前当期純利益	835	280
少数株主利益	83	△42
当期純利益	752	322

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	835	280
その他の包括利益	219	4,786
その他有価証券評価差額金	127	4,786
土地再評価差額金	91	—
包括利益	1,055	5,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972	5,103
少数株主に係る包括利益	82	△37

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,730	6,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
当期首残高	5,968	6,449
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	752	322
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	481	58
当期末残高	6,449	6,508
自己株式		
当期首残高	△36	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△37	△37
株主資本合計		
当期首残高	18,352	18,832
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	752	322
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	480	58
当期末残高	18,832	18,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	413	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	4,781
当期変動額合計	127	4,781
当期末残高	541	5,322
土地再評価差額金		
当期首残高	997	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△7
当期変動額合計	91	△7
当期末残高	1,089	1,081
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,411	1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	4,773
当期変動額合計	219	4,773
当期末残高	1,631	6,404
少数株主持分		
当期首残高	1,107	1,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△40
当期変動額合計	79	△40
当期末残高	1,186	1,146
純資産合計		
当期首残高	20,870	21,650
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	752	322
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	4,733
当期変動額合計	779	4,791
当期末残高	21,650	26,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,082	216
減価償却費	339	624
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,527	918
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△94
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△8	6
資金運用収益	△6,311	△6,214
資金調達費用	390	305
有価証券関係損益(△)	549	△460
為替差損益(△は益)	2	△28
固定資産処分損益(△は益)	6	19
貸出金の純増(△)減	△5,855	197
預金の純増減(△)	3,031	5,940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△218	334
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△835	303
コールローン等の純増(△)減	1,130	2,070
外国為替(資産)の純増(△)減	160	△46
外国為替(負債)の純増減(△)	1	3
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	86	△102
資金運用による収入	5,997	5,857
資金調達による支出	△509	△393
その他	87	316
小計	△2,472	9,807
法人税等の支払額	△35	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	9,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,857	△67,804
有価証券の売却による収入	8,661	23,737
有価証券の償還による収入	12,615	11,327
有形固定資産の取得による支出	△575	△493
無形固定資産の取得による支出	△191	△726
有形固定資産の売却による収入	0	95
事業譲受による収入	—	23,887
その他	20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,672	△9,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	△464
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	5,276
現金及び現金同等物の期末残高	5,276	4,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,076	2,082	10,158	43	10,202	—	10,202
セグメント間の内部経常収益	30	112	143	13	156	△156	—
計	8,106	2,195	10,301	56	10,358	△156	10,202
セグメント利益	271	52	323	10	334	△96	237
セグメント資産	441,945	5,470	447,416	615	448,031	△3,033	444,998
セグメント負債	416,716	4,484	421,200	282	421,483	△2,927	418,556
その他の項目							
減価償却費	520	24	545	0	545	79	624
資金運用収益	6,240	1	6,242	0	6,242	△28	6,214
資金調達費用	275	56	332	—	332	△27	305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,464	1	1,466	1	1,467	△57	1,410

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去△96百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額△3,033百万円には、セグメント間取引消去△3,033百万円が含まれております。
- ③セグメント負債の調整額△2,927百万円には、セグメント間取引消去△2,927百万円が含まれております。
- ④減価償却費の調整額79百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額△57百万円は、セグメント間でのリース契約に係る調整額であります。
- ⑤資金運用収益の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去△28百万円が含まれております。
- ⑥資金調達費用の調整額△27百万円には、セグメント間取引消去△27百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,635	2,237	2,074	1,065	188	10,202

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	465.53
1株当たり当期純利益金額	5.93

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	322
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	322
普通株式の期中平均株式数	54,338

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額	26,442
純資産の部の合計額から控除する金額	1,146
(うち少数株主持分)	1,146
普通株式に係る期末の純資産額	25,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	54,337

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,126	9,470
現金	4,861	4,680
預け金	5,265	4,789
コールローン	5,500	3,400
買入金銭債権	670	700
有価証券	99,304	140,408
国債	21,802	47,215
地方債	3,608	12,864
社債	42,231	46,116
株式	5,635	10,022
その他の証券	26,025	24,188
貸出金	276,819	282,053
割引手形	9,610	8,364
手形貸付	19,509	20,854
証書貸付	215,220	220,533
当座貸越	32,478	32,301
外国為替	316	375
外国他店預け	316	375
その他資産	1,666	1,470
未収収益	605	651
金融派生商品	—	0
その他の資産	1,061	819
有形固定資産	4,808	5,120
建物	871	1,098
土地	3,206	3,311
リース資産	2	458
建設仮勘定	117	—
その他の有形固定資産	610	251
無形固定資産	316	837
ソフトウェア	140	811
その他の無形固定資産	176	25
繰延税金資産	706	—
支払承諾見返	1,848	1,359
貸倒引当金	△2,130	△3,250
資産の部合計	399,953	441,945

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	374,504	409,434
当座預金	17,589	20,235
普通預金	94,078	104,340
貯蓄預金	6,133	6,038
通知預金	1,751	1,567
定期預金	246,036	267,119
定期積金	6,563	7,999
その他の預金	2,350	2,134
借入金	1,000	1,390
借入金	1,000	1,390
外国為替	1	5
売渡外国為替	—	5
未払外国為替	1	—
その他負債	783	1,354
未払法人税等	29	32
未払費用	357	286
前受収益	207	193
給付補てん備金	5	8
リース債務	2	481
資産除去債務	13	13
その他の負債	166	337
賞与引当金	97	97
退職給付引当金	509	541
役員退職慰労引当金	96	—
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	54	61
繰延税金負債	—	1,811
再評価に係る繰延税金負債	642	637
支払承諾	1,848	1,359
負債の部合計	379,557	416,716
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	6,381	6,442
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	4,951	5,013
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	951	1,013
自己株式	△37	△37
株主資本合計	18,764	18,825
その他有価証券評価差額金	541	5,322
土地再評価差額金	1,089	1,081
評価・換算差額等合計	1,631	6,404
純資産の部合計	20,396	25,229
負債及び純資産の部合計	399,953	441,945

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	7,864	8,106
資金運用収益	6,331	6,240
貸出金利息	4,843	4,662
有価証券利息配当金	1,448	1,540
コールローン利息	12	13
預け金利息	21	18
その他の受入利息	6	5
役務取引等収益	926	1,024
受入為替手数料	274	270
その他の役務収益	651	754
その他業務収益	329	591
外国為替売買益	29	25
国債等債券売却益	299	566
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	276	249
貸倒引当金戻入益	197	—
償却債権取立益	27	37
株式等売却益	0	129
その他の経常収益	52	81
経常費用	6,884	7,834
資金調達費用	355	275
預金利息	354	274
コールマネー利息	0	—
借入金利息	0	1
役務取引等費用	308	332
支払為替手数料	46	47
その他の役務費用	262	285
その他業務費用	399	62
国債等債券売却損	399	26
国債等債券償却	—	35
営業経費	5,214	5,938
その他経常費用	606	1,226
貸倒引当金繰入額	—	979
貸出金償却	100	7
株式等売却損	383	43
株式等償却	65	129
その他の経常費用	56	66
経常利益	979	271
特別利益	—	—
特別損失	7	20
固定資産処分損	6	19
減損損失	0	0
税引前当期純利益	972	251
法人税、住民税及び事業税	23	36
法人税等調整額	200	△109
法人税等合計	223	△73
当期純利益	748	325

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,730	6,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,690	5,690
資本剰余金合計		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,429	1,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	474	951
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	748	325
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	477	61
当期末残高	951	1,013
利益剰余金合計		
当期首残高	5,903	6,381
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	748	325
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	477	61
当期末残高	6,381	6,442

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
自己株式		
当期首残高	△36	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△37	△37
株主資本合計		
当期首残高	18,287	18,764
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	748	325
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	476	60
当期末残高	18,764	18,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	413	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	4,780
当期変動額合計	127	4,780
当期末残高	541	5,322
土地再評価差額金		
当期首残高	997	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△7
当期変動額合計	91	△7
当期末残高	1,089	1,081
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,411	1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	4,773
当期変動額合計	219	4,773
当期末残高	1,631	6,404
純資産合計		
当期首残高	19,699	20,396
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	748	325
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	4,773
当期変動額合計	696	4,833
当期末残高	20,396	25,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成25年6月27日付）

(1) 取締役の異動

新任取締役候補

取締役 塩谷 信也（現 本店営業部長）

(2) 監査役の異動

該当ありません。

新任取締役候補の略歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
塩 谷 信 也 <small>しお たに のぶ や</small> (昭和32年6月14日生)	昭和55年 4月 当行入行 平成13年 2月 当行本店営業部調査役 平成15年 5月 当行婦中支店長 平成17年 4月 当行本店営業部副部長 平成19年10月 当行魚津支店長 平成21年 2月 当行審査部長 平成23年 6月 当行本店営業部長（現職）

平成24年度決算説明資料

平成25年5月10日



【目次】

I	平成24年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	平成24年度決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率 (国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 平成24年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

基幹系システムの更新等に伴う経費の増加により、コア業務純益は807百万円（前期比686百万円の減益）となりました。

(2) 経常利益

上記コア業務純益の減少を主因に、経常利益は271百万円（前期比707百万円の減益）となりました。この間、有価証券関係損益（①+⑥）は改善し、与信関係費用（③+④-⑤）の増加分を補完しました。

(3) 当期純利益

上記の結果、当期純利益は325百万円（前期比423百万円の減益）となりました。

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
				平成24年3月期比
経常収益	1	8,106	242	7,864
業務粗利益	2	7,187	663	6,523
資金利益	3	5,965	△ 11	5,976
役務取引等利益	4	692	75	617
その他業務利益	5	529	599	△ 69
(うち国債等債券損益)①	6	(504)	(604)	(△ 99)
経費(除く臨時処理分)	7	5,875	745	5,129
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,311	△ 82	1,393
コア業務純益(②-①)	9	807	△ 686	1,493
一般貸倒引当金繰入額③	10	185	185	—
業務純益	11	1,126	△ 267	1,393
臨時損益	12	△ 854	△ 440	△ 414
うち不良債権処理額④	13	813	712	100
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	—	△ 197	197
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	15	998	1,095	△ 96
うち株式等関係損益⑥	16	△ 43	406	△ 449
経常利益	17	271	△ 707	979
特別損益	18	△ 20	△ 13	△ 7
うち固定資産処分損益	19	△ 19	△ 13	△ 6
税引前当期純利益	20	251	△ 721	972
当期純利益	21	325	△ 423	748

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

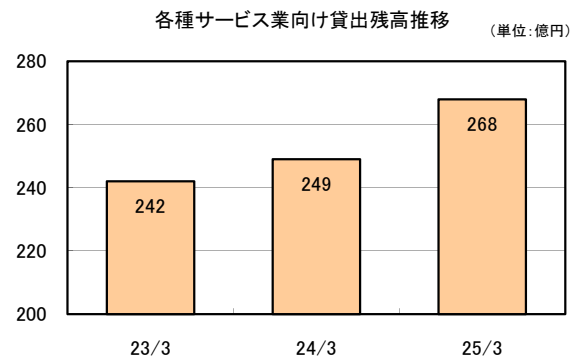
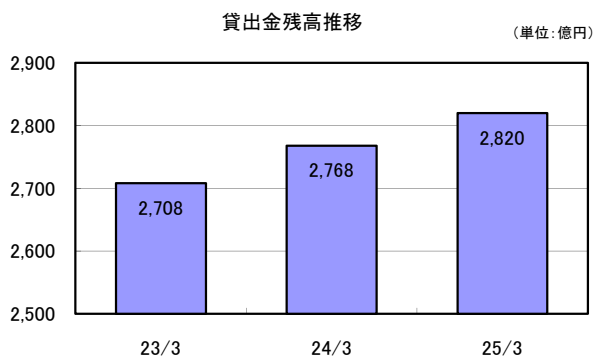
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、新設3店舗に加え、地公体向けや医療・福祉などの成長分野向け貸出金の増加が寄与し、2,820億円（前期比52億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸出金（末残）	2,820	52	2,768
各種サービス業向け貸出金残高	268	18	249
貸出金（平残）	2,726	51	2,674

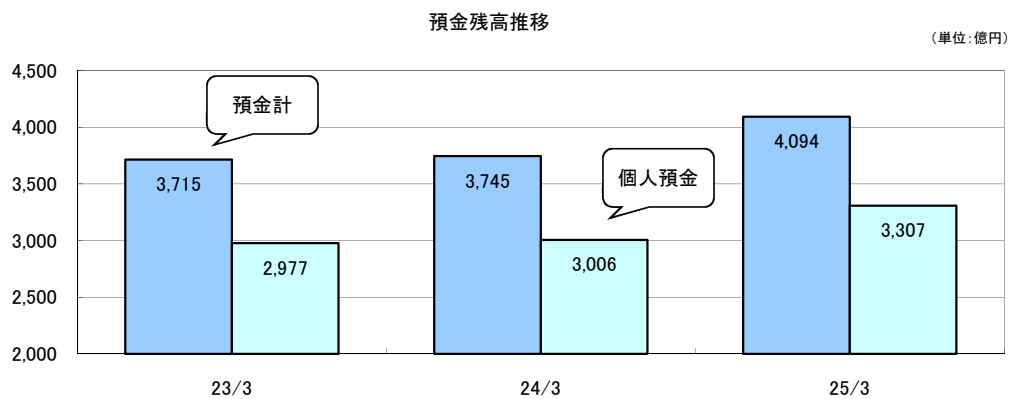


(2) 預金

預金は、新設3店舗の預金が加わり、個人預金も増加したことから、4,094億円（前期比349億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
預金（末残）	4,094	349	3,745
うち個人預金	3,307	301	3,006
うち法人預金	786	47	739
預金（平残）	3,921	178	3,742



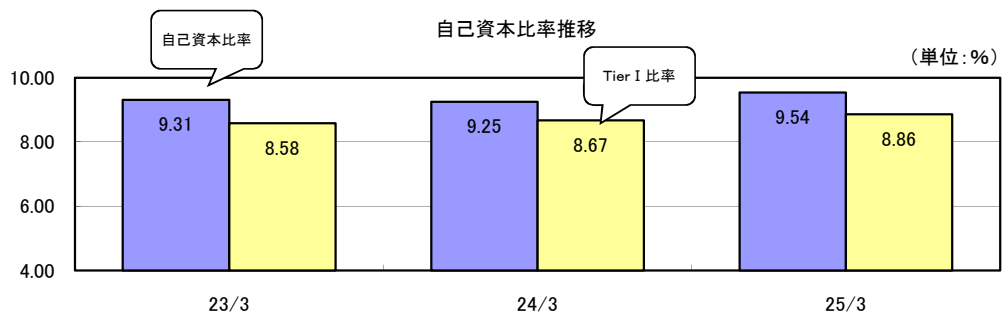
3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、9.54%となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
自己資本比率	9.54	0.29	9.25
Tier I 比率	8.86	0.19	8.67
自己資本	201	2	198
うちTier I	186	0	186
リスク・アセット	2,108	△ 40	2,148



(2) 不良債権

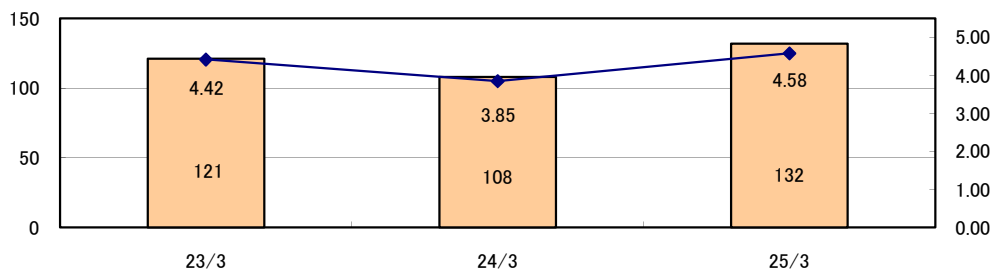
不良債権（金融再生法ベース）は、期中の企業倒産発生等により前期比23億円増加し、132億円となりました。また、総与信残高に占める割合は4.58%となりました。

(単位：億円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	41	8	33
危険債権	59	2	57
要管理債権	30	13	17
小計(A)	132	23	108
正常債権	2,749	42	2,706
総与信残高(B)	2,881	66	2,814
総与信残高に占める割合(A)／(B)	4.58	0.73	3.85

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 平成24年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	7,187	663	6,523
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,683	59	6,623
国 内 業 務 粗 利 益	3	7,064	356	6,707
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,559	106	6,453
資 金 利 益	5	5,872	30	5,841
役 務 取 引 等 利 益	6	687	76	611
そ の 他 業 務 利 益	7	504	249	254
(うち国債等債券損益)	8	(504)	(250)	(254)
国 際 業 務 粗 利 益	9	123	306	△ 183
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	123	△ 47	170
資 金 利 益	11	93	△ 41	134
役 務 取 引 等 利 益	12	4	△ 0	5
そ の 他 業 務 利 益	13	25	349	△ 324
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(354)	(△ 354)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,875	745	5,129
人 件 費	16	2,783	5	2,778
物 件 費	17	2,786	672	2,114
税 金	18	305	68	237
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	1,311	△ 82	1,393
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	807	△ 686	1,493
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	185	185	—
業 務 純 益	22	1,126	△ 267	1,393
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	504	604	△ 99
臨 時 損 益	24	△ 854	△ 440	△ 414
② 不 良 債 権 処 理 額	25	813	712	100
貸 出 金 償 却	26	7	△ 92	100
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	793	793	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	12	12	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	—	△ 197	197
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	998	1,095	△ 96
株 式 等 関 係 損 益	32	△ 43	406	△ 449
株 式 等 売 却 益	33	129	129	0
株 式 等 売 却 損	34	43	△ 340	383
株 式 等 償 却	35	129	63	65
償 却 債 権 取 立 益	36	37	10	27
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 35	53	△ 88
経 常 利 益	38	271	△ 707	979
特 別 損 益	39	△ 20	△ 13	△ 7
うち固定資産処分損益	40	△ 19	△ 13	△ 6
税 引 前 当 期 純 利 益	41	251	△ 721	972
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	36	13	23
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 109	△ 310	200
法 人 税 等 合 計	44	△ 73	△ 297	223
当 期 純 利 益	45	325	△ 423	748

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期	
				平成24年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	7,411	650	6,760
	資 金 利 益	2	5,909	△ 12	5,921
	役 務 取 引 等 利 益	3	745	72	672
	そ の 他 業 務 利 益	4	755	589	166
営	業 経 費	5	6,137	812	5,325
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	1,059	1,140	△ 81
	貸 出 金 償 却	7	11	△ 91	102
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	835	835	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	200	200	—
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	12	12	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	△ 184	184
株	式 等 関 係 損 益	12	△ 43	406	△ 449
そ	の 他	13	66	44	22
経	常 利 益	14	237	△ 851	1,089
特	別 損 益	15	△ 20	△ 13	△ 7
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	216	△ 865	1,082
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	35	5	30
法	人 税 等 調 整 額	18	△ 99	△ 314	215
法	人 税 等 合 計	19	△ 63	△ 309	246
少	数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	20	280	△ 555	835
少	数 株 主 利 益	21	△ 42	△ 125	83
当	期 純 利 益	22	322	△ 430	752

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	23	1,137	△ 384	1,521
-------------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	24	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.10	1.63
貸出金利回	1.71	△ 0.10	1.81
有価証券利回	1.34	△ 0.06	1.40
資金調達原価 (B)	1.56	0.10	1.46
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
経費率	1.49	0.12	1.37
総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.03	△ 0.20	0.17
預貸金利鞘	0.15	△ 0.20	0.35

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.52	△ 0.08	1.60
貸出金利回	1.71	△ 0.10	1.81
有価証券利回	1.38	△ 0.04	1.42
資金調達原価 (B)	1.55	0.11	1.44
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
経費率	1.49	0.14	1.35
総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.03	△ 0.19	0.16
預貸金利鞘	0.15	△ 0.22	0.37

4. ROE【単体】 (単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.75	△ 1.20	6.95
業務純益ベース	4.93	△ 2.02	6.95
当期純利益ベース	1.42	△ 2.31	3.73

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	504	604	△ 99
国債等債券売却益	566	266	299
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	26	△ 373	399
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	35	35	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 43	406	△ 449
株式等売却益	129	129	0
株式等売却損	43	△ 340	383
株式等償却	129	63	65

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

		平成25年3月末				平成24年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			24年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的 その他有価証券	満期保有目的	△ 712	475	70	783	△ 1,187	119	1,307
	その他有価証券	8,035	7,354	8,706	670	680	2,162	1,482
	株式	4,400	4,318	4,804	403	81	610	529
	債券	1,744	1,039	1,907	163	705	993	288
	その他	1,890	1,996	1,994	103	△ 106	558	664
	合計	7,323	7,830	8,777	1,454	△ 507	2,282	2,789
	株式	4,400	4,318	4,804	403	81	610	529
債券	1,805	1,023	1,969	163	782	1,099	317	
その他	1,116	2,487	2,003	886	△ 1,370	572	1,943	

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	% 9.54 (8.86)	% 0.29 (0.19)	% 9.25 (8.67)
(2) 基本的項目 (Tier I)	18,689	60	18,628
(3) 補完的項目 (Tier II)	1,435	181	1,254
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	20,124	241	19,882
(6) リスク・アセット	210,828	△ 4,016	214,845

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	% 9.97 (9.27)	% 0.30 (0.20)	% 9.67 (9.07)
(2) 基本的項目 (Tier I)	19,901	17	19,883
(3) 補完的項目 (Tier II)	1,515	196	1,319
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	21,417	214	21,203
(6) リスク・アセット	214,668	△ 4,522	219,190

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却を実施しております。
- ・ 自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先と認定した貸出金の未収利息は、一律資産不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全てリスク管理債権に含めております。

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破綻先債権額	2,009	698	1,310
延滞債権額	8,048	334	7,714
3ヵ月以上延滞債権額	112	18	94
貸出条件緩和債権額	2,953	1,321	1,631
合計 (A)	13,124	2,373	10,750

貸出金残高(末残) (B)	282,053	5,234	276,819
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破綻先債権額	0.71	0.24	0.47
延滞債権額	2.85	0.07	2.78
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	1.04	0.46	0.58
合計 (A) / (B)	4.65	0.77	3.88

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破綻先債権額	2,065	686	1,378
延滞債権額	8,173	270	7,903
3ヵ月以上延滞債権額	112	18	94
貸出条件緩和債権額	2,953	1,321	1,631
合計 (C)	13,305	2,297	11,007

貸出金残高(末残) (D)	280,355	4,895	275,459
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破綻先債権額	0.73	0.23	0.50
延滞債権額	2.91	0.05	2.86
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	1.05	0.46	0.59
合計 (C) / (D)	4.74	0.75	3.99

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	4,186	800	3,385
危険債権	5,965	220	5,745
要管理債権	3,066	1,340	1,725
合計 (A)	13,218	2,362	10,856

総与信残高 (B)	288,135	6,648	281,487
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.45	0.25	1.20
危険債権	2.07	0.03	2.04
要管理債権	1.06	0.45	0.61
総与信残高に占める割合(A)/(B)	4.58	0.73	3.85

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
保全額 (C)	10,416	1,632	8,783
担保等による保全額	7,572	505	7,066
貸倒引当金残高	2,843	1,126	1,717

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	78.79	△ 2.11	80.90
-------------	-------	--------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸倒引当金合計	3,250	1,120	2,130
一般貸倒引当金	661	186	474
個別貸倒引当金	2,589	933	1,655

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
預 金(末残)	409,434	34,930	374,504
預 金(平残)	392,127	17,874	374,252
貸出金(末残)	282,053	5,234	276,819
貸出金(平残)	272,625	5,172	267,453

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
個 人	330,741	30,137	300,603
法 人	78,693	4,792	73,900
合 計	409,434	34,930	374,504

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	282,053	5,234	276,819
製 造 業	48,275	△ 1,624	49,899
農 業、林 業	2,860	△ 273	3,134
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	△ 101	170
建 設 業	20,831	△ 133	20,964
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	△ 56	4,255
情 報 通 信 業	1,617	△ 633	2,250
運 輸 業、郵 便 業	8,195	159	8,036
卸 売 業、小 売 業	26,631	△ 2,203	28,834
金 融 業、保 険 業	14,139	1,268	12,871
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	21,459	2,813	18,646
各 種 サ ー ビ ス 業	26,802	1,842	24,959
地 方 公 共 団 体	51,722	3,750	47,972
そ の 他	55,248	425	54,823

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
消費者ローン残高	51,727	△ 693	52,420
住宅ローン残高	47,642	△ 1,645	49,287
その他ローン残高	4,084	952	3,132

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	195,278	△ 2,536	197,815
総貸出金残高 ②	282,053	5,234	276,819
中小企業等貸出金比率 ①/②	69.23	△ 2.23	71.46

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
投 資 信 託	10,731	1,098	9,632
国 債	5,436	△ 373	5,809